



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 英輔
 (氏名) 関 信哉
 配当支払開始予定日

TEL 03-5540-5861
 平成27年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,294	1.3	1,774	94.9	2,651	84.0	1,281	72.6
26年3月期	36,829	9.4	910	57.7	1,441	53.0	742	98.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,365百万円 (78.9%) 26年3月期 763百万円 (93.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.19	—	10.2	7.6	4.8
26年3月期	7.06	—	6.2	4.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 56百万円 26年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,993	12,916	36.9	122.92
26年3月期	34,870	12,116	34.7	115.30

(参考) 自己資本 27年3月期 12,916百万円 26年3月期 12,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,636	△1,137	△467	1,411
26年3月期	2,380	△882	△1,517	1,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	28.3	1.8
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	420	32.8	3.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		33.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	2.7	650	5.9	830	△8.1	470	△19.4	4.47
通期	38,500	3.2	1,750	△1.4	2,100	△20.8	1,250	△2.4	11.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	105,115,800 株	26年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	35,444 株	26年3月期	30,928 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	105,082,149 株	26年3月期	105,085,529 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,177	△2.4	1,134	249.8	2,156	104.9	1,268	111.7
26年3月期	26,819	8.6	324	—	1,052	71.9	599	596.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.07	—
26年3月期	5.70	—

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,597	10,129	35.4	96.40
26年3月期	28,320	9,367	33.1	89.14

(参考) 自己資本 27年3月期 10,129百万円 26年3月期 9,367百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の対処すべき課題	5
(2) 会社の経営の基本方針	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. 役員の変動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般

当連結会計年度(平成27年3月期)における日本経済は、消費税率引き上げの影響が徐々に和らぐ中、円安、原油価格の大幅下落等を背景に、業種・規模間でのばらつきはあるものの、企業収益・雇用環境等が改善傾向を示すなど、全体として緩やかな回復過程を辿りました。

海外経済については、米国経済の回復基調が続く一方、ユーロ圏の停滞、新興国経済の減速懸念、地政学的緊張の高まり、原油を巡る情勢変化など、種々の不透明要素を抱え、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高については、硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴う小名浜工場混酸製造の終了、液体アンモニアの大ロスポット需要の反動等による減少をエンジニアリング事業等の伸びが補い、前年同期比微増となりました。

一方、損益については、機能化学品事業の一部が厳しい状況となる中で、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業等が概ね堅調に推移し、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品も持ち直しの動きが見られるなど、全体として底堅い回復傾向を示しました。加えて受取配当金、固定資産・有価証券売却益、受取保険金等一時的押し上げ要因が大きく寄与したことから、当初業績予想を上回る前年同期比大幅増益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は37,294百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,774百万円(前年同期比94.9%増)、経常利益は2,651百万円(前年同期比84.0%増)、当期純利益は1,281百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、小名浜工場における混酸製造を終了したこと、昨年度は液体アンモニアの大ロスポット需要があったことの影響等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要が安定的に推移し、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(AdBlue®)は、市場競争の激化が継続する中、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、ウエハー用途向けが概ね堅調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は17,172百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が引き続き好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)、脂肪酸アמידは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、需要減等により、販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少に伴う需要減少の影響がみられたものの、営業努力等により売上高は増加しました。

その結果、全体の売上高は12,375百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事受注拡大等により、売上高は6,283百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、概ね前年同期並みとなりました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は1,298百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

③次期の見通し

今後の日本経済については、消費税率引き上げの影響も収束し、緩やかな回復基調を継続するものと想定されますが、原油をはじめとするエネルギー諸情勢、新興国経済及び欧州経済の動向、地政学的リスクの高まり、米国金利の先行き等、種々の不透明要素を抱えており、それら情勢を十分注視し対応する必要があります。

前述の通り、平成27年3月期連結業績は、全体として底堅い回復傾向を示す中、一時的収益押し上げ要因もあり、当初予想を大幅に上回りましたが、平成28年3月期においては、それら一時的要因が解消する一方、円安等に伴う主要原燃料コスト負担に加え、各事業における更なる競争激化等、厳しい状況を覚悟せざるを得ません。

このように平成27年3月期とは大きく異なる経営環境の中で、平成28年3月期においては、更なる拡販、合理化・効率化、コストダウン、新規商品開発等の諸対策を徹底することにより、収益の底上げを図り、平成25年5月に発表した新中期経営計画「NKC-Plan2015」の計画値に概ね沿った売上高38,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール、尿素等の原材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し336百万円増加し、18,589百万円となりました。これは、主に売上債権等の増加がたな卸資産等の減少を上回ったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し213百万円減少し、16,404百万円となりました。これは、主に繰延税金資産等の減少が投資有価証券等の増加を上回ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し982百万円減少し、17,824百万円となりました。これは、主に仕入債務等の減少が未払法人税等の増加を上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し305百万円増加し、4,253百万円となりました。これは、主に退職給付会計基準の改正による退職給付に係る負債等の増加が長期借入金等の減少を上回ったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し800百万円増加し、12,916百万円となりました。これは、主に当期純利益等の増加が支払配当金及び退職給付会計基準の改正の影響による利益剰余金等の減少を上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少等による収入が、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ45百万円増加（3.3%増）し、当連結会計年度末には1,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,636百万円（前年同期比744百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少等による収入が、売上債権の増加及び仕入債務の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,137百万円（前年同期比255百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が、有形固定資産の売却による収入等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、467百万円（前年同期比1,050百万円の支出減）となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払等による支出によるものであります。

③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は1,900百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	33.3	33.9	34.7	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	43.2	42.0	40.1	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	6.6	4.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.4	—	14.7	26.2	20.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

② 当期・次期の配当

当期（平成27年3月期）の配当につきましては、上記「利益配分に関する基本方針」を踏まえ、1株当たり4円（期末、普通配当）とさせていただきますこととしました。

なお、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株当たり4円（期末、普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年5月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等「安定的な収益基盤の実現」に向け再スタートを切りました。こうした中で、計画初年度（平成26年3月期）、2年目（平成27年3月期）ともに数値目標を達成するなど順調に推移し、最終年度である次期（平成28年3月期）の見通しについても、概ね計画に沿ったものとなっております。

また、配当については、平成27年3月期には1株当たり4円の期末配当を実施できる運びとなりました。当社グループとしては、今後とも、更なる収益向上に努め、安定配当を継続してまいります所存であります。

前述の通り、今後の日本経済については、緩やかな回復基調を継続するものと想定されておりますが、資源エネルギー諸情勢、新興国・資源国経済、欧州経済の動向、地政学的リスク、米国金利の先行き等、景気に影響を及ぼす諸要因の推移を十分注視し対応していく必要があります。

こうした中、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」の最終年度を迎えるに当たり、全員が一致団結し、「安定的な収益基盤の実現」に向けた足取りを更に確実なものとするべく、目標達成に向け最大限の努力を傾注してまいります所存であります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましてもコーポレートガバナンス強化の観点から引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

- ①数値目標の達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画「NKC-Plan2015」見直し後の最終年度（2015年度）の達成目標は、次のとおりです。

2015年度達成目標

・連結経常利益	21億円
・ROA（総資産利益率）	4.8%

(4) 中長期的な会社の経営戦略（新中期経営計画「NKC-Plan2015」平成25年5月10日発表）

◇経営目標

“大震災の影響を乗り越え、より安定的な収益基盤を実現”

- ①収益 ・ 経常利益 21億円
- ②環境 ・ 地球温室効果ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ③安全 ・ 保安事故、労働災害ゼロ
・ GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

◇セグメント別主要戦略

- ①無機化学品セグメント
 - ・ 合成石英粉事業の強化・拡大
光ファイバー用途向け開発加速化
 - ・ 硝酸系事業の抜本的事業構造改革
硝酸製造の黒崎工場集約
 - ・ ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）事業の拡大
- ②機能化学品・化成品セグメント
 - ・ TAIC®事業の収益基盤再構築
新規用途開発の加速化
徹底したコストダウン
 - ・ メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
主要顧客との更なる連携強化
新規接着剤の投入によるシェア拡大

- ・特殊機能化学品事業の収益力強化
最適事業運営体制構築
- ③未来材料
 - ・光関連材料の技術開発と市場開拓
高屈折率材料
低屈折率材料

- ◇小名浜・黒崎両工場の競争力強化
 - ・安全・安定運転体制の更なる強化
 - ・徹底した効率化・合理化
生産・物流等コスト削減
 - ・よりハイレベルな品質管理体制構築
 - ・小名浜工場土地・設備有効活用策の継続検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366	1,411
受取手形及び売掛金	9,409	10,623
商品及び製品	2,930	3,063
仕掛品	1,052	305
原材料及び貯蔵品	1,404	1,100
繰延税金資産	604	494
その他	1,549	1,594
貸倒引当金	△61	△1
流動資産合計	18,253	18,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 3,194	※1,※3 3,049
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3,※4 1,811	※1,※3,※4 1,794
土地	※3 4,931	※3 4,872
建設仮勘定	372	646
その他(純額)	※1,※3 177	※1,※3 184
有形固定資産合計	10,485	10,545
無形固定資産		
その他	67	73
無形固定資産合計	67	73
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,851	※2 1,979
繰延税金資産	1,665	1,284
投資不動産	※1,※3 2,334	※1,※3 2,310
その他	231	229
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	6,065	5,786
固定資産合計	16,617	16,404
資産合計	34,870	34,993

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400	5,437
短期借入金	※3 9,167	※3 9,117
未払法人税等	71	217
賞与引当金	285	284
役員賞与引当金	—	17
その他	2,883	2,752
流動負債合計	18,806	17,824
固定負債		
長期借入金	※3 399	※3 192
役員退職慰労引当金	89	62
退職給付に係る負債	3,359	3,898
その他	※3 101	※3 101
固定負債合計	3,948	4,253
負債合計	22,754	22,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,609	6,325
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,196	12,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	124
退職給付に係る調整累計額	△137	△120
その他の包括利益累計額合計	△80	4
純資産合計	12,116	12,916
負債純資産合計	34,870	34,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,829	37,294
売上原価	※1 30,852	※1 30,426
売上総利益	5,977	6,868
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,008	※2 2,014
一般管理費	※3, ※4 3,059	※3, ※4 3,080
販売費及び一般管理費合計	5,067	5,094
営業利益	910	1,774
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	352	605
持分法による投資利益	116	56
受取賃貸料	85	115
その他	93	211
営業外収益合計	647	987
営業外費用		
支払利息	88	82
固定資産除却損	16	20
その他	12	8
営業外費用合計	116	110
経常利益	1,441	2,651
特別損失		
固定資産処分損	※5 332	※5 183
減損損失	※6 48	※6 111
特別損失合計	380	294
税金等調整前当期純利益	1,061	2,357
法人税、住民税及び事業税	133	434
法人税等調整額	186	642
法人税等合計	319	1,076
少数株主損益調整前当期純利益	742	1,281
当期純利益	742	1,281

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	742	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	68
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	※1 21	※1 84
包括利益	763	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763	1,365
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,077	△6	11,664
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		742		742
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	532	△0	532
当期末残高	6,593	5,609	△6	12,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	36	—	36	11,700
当期変動額				
剰余金の配当				△210
当期純利益				742
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△137	△116	△116
当期変動額合計	21	△137	△116	416
当期末残高	57	△137	△80	12,116

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,609	△6	12,196
会計方針の変更による累積的影響額		△355		△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	5,254	△6	11,841
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,071	△0	1,071
当期末残高	6,593	6,325	△6	12,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	57	△137	△80	12,116
会計方針の変更による累積的影響額				△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	△137	△80	11,761
当期変動額				
剰余金の配当				△210
当期純利益				1,281
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	17	84	84
当期変動額合計	67	17	84	1,155
当期末残高	124	△120	4	12,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061	2,357
減価償却費	723	805
減損損失	48	111
固定資産処分損益 (△は益)	332	183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,931	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,146	24
受取利息及び受取配当金	△353	△605
支払利息	88	82
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△56
固定資産除却損	16	13
売上債権の増減額 (△は増加)	121	△1,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△963
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	271	△86
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△14	—
その他	△2	△66
小計	2,242	1,283
利息及び配当金の受取額	362	619
利息の支払額	△91	△82
災害損失の支払額	△97	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,380	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△641	△1,261
有形固定資産の売却による収入	321	128
無形固定資産の取得による支出	△37	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	30
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△500	0
長期前払費用の取得による支出	△26	△14
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△1,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,060	△50
長期借入金の返済による支出	△247	△207
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	45
現金及び現金同等物の期首残高	1,382	1,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,366	※1 1,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング㈱

日化運輸㈱

小名浜蒸溜㈱

日化トレーディング㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産：主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が550百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.43円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	22,257百万円	22,537百万円
投資不動産	404	428

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,264百万円	1,309百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,193百万円	(1,193百万円)	1,120百万円	(1,120百万円)
機械装置及び運搬具	1,046	(1,046)	825	(825)
土地	2,222	(2,222)	2,222	(2,222)
その他の有形固定資産	116	(116)	140	(140)
投資不動産	315	(—)	301	(—)
計	4,891	(4,577百万円)	4,606	(4,306百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,169百万円	(2,140百万円)	2,169百万円	(2,140百万円)
長期借入金	128	(—)	99	(—)
固定負債その他	46	(—)	46	(—)
計	2,342	(2,140百万円)	2,313	(2,140百万円)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※4 圧縮記帳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19百万円	53百万円

※2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,789百万円	1,890百万円
貸倒引当金繰入額	63	△60

※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	970百万円	937百万円
賞与引当金繰入額	131	139
役員賞与引当金繰入額	—	17
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
退職給付費用	135	105
研究開発費	509	547

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	509百万円	547百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
撤去費用	250百万円	183百万円
その他の有形固定資産(予備品)	81	—

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸製造設備	機械装置

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場の硝酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等により経常的に損失が予想されることに伴い、平成25年5月10日に硝酸系事業構造改革の一環として、小名浜工場における混酸、稀硝酸及び濃硝酸の製造を終了し、稀硝酸及び濃硝酸の製造を黒崎工場に集約する意思決定を行ったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、機械装置48百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	脂肪酸アמיד製造設備	構築物、機械装置、その他の有形固定資産（工具器具備品）
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場の脂肪酸アמיד製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置55百万円、その他の有形固定資産（工具器具備品）0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32百万円	93百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	32	93
税効果額	△12	△24
その他有価証券評価差額金	20	68
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△81
組替調整額	—	116
税効果調整前	—	35
税効果額	—	△18
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△1
その他の包括利益合計	21	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	29,867	1,061	—	30,928
合計	29,867	1,061	—	30,928

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	30,928	4,516	—	35,444
合計	30,928	4,516	—	35,444

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,516株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,366百万円	1,411百万円
現金及び現金同等物	1,366	1,411

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	52	52
1年超	353	301
合計	405	353

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	404	516
合計	921	404	516

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	428	492
合計	921	428	492

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	66	66
1年超	281	216
合計	347	281

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	24	24

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	126	130
1年超	1,473	1,350
合計	1,599	1,480

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,366	1,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,409	9,409	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	207	207	—
資産計	10,982	10,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,400	6,400	—
(2) 短期借入金	9,167	9,172	5
(3) 未払法人税等	71	71	—
(4) 長期借入金	399	395	△4
負債計	16,037	16,038	1
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,623	10,623	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	300	300	—
資産計	12,334	12,334	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,437	5,437	—
(2) 短期借入金	9,117	9,120	3
(3) 未払法人税等	217	217	—
(4) 長期借入金	192	189	△3
負債計	14,963	14,963	0
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,644	1,679

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,362
受取手形及び売掛金	9,409
合計	10,771

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,409
受取手形及び売掛金	10,623
合計	12,032

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,167	—	—	—	—	—
長期借入金	—	207	87	47	46	12
合計	9,167	207	87	47	46	12

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,117	—	—	—	—	—
長期借入金	—	87	47	46	12	—
合計	9,117	87	47	46	12	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	162	73	89
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	162	73	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	45	56	△11
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	45	56	△11
合計		207	129	78

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	286	114	172
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	286	114	172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15	16	△1
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15	16	△1
合計		300	130	171

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,228百万円		3,359百万円
会計方針の変更による累積的影響額		—		550
会計方針の変更を反映した期首残高		3,228		3,909
勤務費用		170		170
利息費用		41		24
数理計算上の差異の発生額		32		74
退職給付の支払額		△112		△286
過去勤務費用の発生額		—		7
退職給付債務の期末残高		3,359		3,898

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		3,359		3,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,359		3,898
退職給付に係る負債		3,359		3,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,359		3,898

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用		170百万円		170百万円
利息費用		41		24
会計基準変更時差異の費用処理額		74		74
数理計算上の差異の費用処理額		45		42
過去勤務費用の費用処理額		—		0
その他		18		1
確定給付制度に係る退職給付費用		348		311

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	－百万円	△74百万円
過去勤務費用	－	7
数理計算上の差異	－	32
合 計	－	△35

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	74百万円	－百万円
未認識過去勤務費用	－	7
未認識数理計算上の差異	139	171
合 計	213	178

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,193百万円	1,258百万円
未払費用	364	330
減損損失	239	203
繰越欠損金	300	119
賞与引当金	101	94
未実現有形固定資産利益	71	49
貸倒引当金	68	39
投資有価証券評価損	36	33
未払事業税	18	18
資産除去債務	18	9
その他	117	77
繰延税金資産小計	2,525	2,228
評価性引当額	△230	△195
繰延税金資産合計	2,295	2,033
繰延税金負債		
関係会社留保利益	—	△204
その他有価証券評価差額金	△24	△48
有形固定資産	△1	△1
繰延税金負債合計	△25	△253
繰延税金資産の純額	2,269	1,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	△4.6
評価性引当額	△4.5	△0.3
住民税均等割	1.3	0.6
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△1.4	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	8.4
関係会社留保利益	—	8.7
その他	△4.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	45.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は199百万円減少し、法人税等調整額が199百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,403	2,541
期中増減額	138	△60
期末残高	2,541	2,481
期末時価	2,964	2,917

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は用途変更によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、脂肪酸アמיד、TAIC®、機能性モノマーを主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,706	12,536	5,173	35,415	1,262	36,677	152	36,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102	28	130	348	478	△478	—
計	17,706	12,638	5,201	35,545	1,610	37,155	△326	36,829
セグメント利益	270	333	321	924	51	975	△65	910
セグメント資産	13,536	13,580	3,098	30,214	627	30,841	4,029	34,870
その他の項目								
減価償却費(注)4	378	282	19	679	16	695	28	723
減損損失	48	—	—	48	—	48	—	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	661	192	89	942	27	969	8	977

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,172	12,375	6,283	35,830	1,298	37,128	166	37,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	104	34	138	320	458	△458	—
計	17,172	12,479	6,317	35,968	1,618	37,586	△292	37,294
セグメント利益	858	560	371	1,789	68	1,857	△83	1,774
セグメント資産	13,068	13,768	3,363	30,199	597	30,796	4,197	34,993
その他の項目								
減価償却費(注)4	425	301	26	752	25	777	28	805
減損損失	—	61	—	61	—	61	50	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	753	236	17	1,006	74	1,080	—	1,080

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益の調整額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
電気及び蒸気の販売による 利益又は損失(△)	△10	9
その他の調整額※1	158	134
全社費用※2	△213	△226
合計	△65	△83

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※1	4,103	4,203
その他の調整額※2	32	69
セグメント間取引消去	△106	△75
合計	4,029	4,197

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,210	受取手形及び売掛金	432
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	化成品・機能化学品等の販売 原料の購入	1,134 2,984	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	430 785

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,095	受取手形及び売掛金	441

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	2,486	受取手形及び売掛金	444

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	3,394	受取手形及び売掛金	961

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要法人株主であった三菱商事株式会社は、当社の株式12.1%を保有しておりましたが、平成25年12月19日付で当社株式を売却したため、関連当事者ではなくなっております。従いまして、議決権等の所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を、取引金額は関連当事者に該当していた期間の金額を、期末残高は関連当事者に該当していた時点での残高をそれぞれ記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115.30円	122.92円
1株当たり当期純利益金額	7.06円	12.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	742	1,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	742	1,281
期中平均株式数 (株)	105,085,529	105,082,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793	821
受取手形	113	118
売掛金	※2 6,054	※2 6,738
商品及び製品	2,911	3,045
仕掛品	63	58
原材料及び貯蔵品	1,390	1,089
前払費用	93	95
繰延税金資産	536	425
短期貸付金	1,000	999
未収入金	※2 540	※2 445
その他	※2 181	189
貸倒引当金	△60	—
流動資産合計	13,618	14,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,088	※1 1,979
構築物	※1 853	※1 808
機械及び装置	※1, ※3 1,850	※1, ※3 1,723
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	※1 153	※1 159
土地	※1 4,664	※1 4,617
建設仮勘定	340	616
有形固定資産合計	9,955	9,908
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	24	38
無形固定資産合計	24	38
投資その他の資産		
投資有価証券	506	577
関係会社株式	341	341
関係会社長期貸付金	180	150
長期前払費用	131	131
繰延税金資産	1,290	1,167
投資不動産	※1 2,334	※1 2,309
その他	78	77
貸倒引当金	△140	△130
投資その他の資産合計	4,721	4,624
固定資産合計	14,701	14,570
資産合計	28,320	28,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	32
買掛金	※2 3,201	※2 2,867
短期借入金	※1, ※2 9,480	※1, ※2 9,130
1年内返済予定の長期借入金	※1 207	※1 207
未払金	※2 745	※2 707
未払費用	※2 1,655	※2 1,644
未払法人税等	33	176
未払事業所税	29	27
賞与引当金	154	149
役員賞与引当金	—	16
その他	※2 354	※2 127
流動負債合計	15,903	15,086
固定負債		
長期借入金	※1 398	※1 191
退職給付引当金	2,519	3,066
役員退職慰労引当金	54	47
その他	※1 75	※1 75
固定負債合計	3,048	3,381
負債合計	18,952	18,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	178	199
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,559	3,241
利益剰余金合計	2,737	3,441
自己株式	△5	△6
株主資本合計	9,325	10,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	101
評価・換算差額等合計	42	101
純資産合計	9,367	10,129
負債純資産合計	28,320	28,597

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※ ₁ 26,819	※ ₁ 26,177
売上原価	※ ₁ 22,488	※ ₁ 21,092
売上総利益	4,331	5,085
販売費及び一般管理費		
販売費	※ ₂ 1,968	※ ₂ 1,941
一般管理費	※ ₂ 2,038	※ ₂ 2,009
販売費及び一般管理費合計	4,006	3,950
営業利益	324	1,134
営業外収益		
受取利息	※ ₁ 3	※ ₁ 3
受取配当金	693	841
その他	134	279
営業外収益合計	830	1,123
営業外費用		
支払利息	※ ₁ 83	※ ₁ 77
その他	19	24
営業外費用合計	103	101
経常利益	1,052	2,156
特別損失		
固定資産処分損	331	182
減損損失	48	110
特別損失合計	380	293
税引前当期純利益	672	1,862
法人税、住民税及び事業税	△114	187
法人税等調整額	187	406
法人税等合計	72	594
当期純利益	599	1,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	157	2,191	2,348	△5	8,936
当期変動額						
剰余金の配当		21	△231	△210		△210
当期純利益			599	599		599
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	21	367	389	△0	388
当期末残高	6,593	178	2,559	2,737	△5	9,325

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	21	8,957
当期変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		599
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21
当期変動額合計	21	410
当期末残高	42	9,367

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	6,593	178	2,559	2,737	△5	9,325
会計方針の変更による累積的影響額			△354	△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	178	2,204	2,382	△5	8,970
当期変動額						
剰余金の配当		21	△231	△210		△210
当期純利益			1,268	1,268		1,268
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	21	1,037	1,058	△0	1,057
当期末残高	6,593	199	3,241	3,441	△6	10,027

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42	9,367
会計方針の変更による累積的影響額		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	9,012
当期変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		1,268
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	59
当期変動額合計	59	1,116
当期末残高	101	10,129

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (729百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が550百万円増加し、繰越利益剰余金が354百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.44円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	716百万円	700百万円
構築物	475	419
機械及び装置	1,046	824
工具、器具及び備品	116	139
土地	2,221	2,221
投資不動産	314	300
計	4,891	4,606

(担保付債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	28
長期借入金	127	98
固定負債その他	45	45
計	2,342	2,313

※2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,990百万円	1,894百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,665	1,344

※3 圧縮記帳

前事業年度 (平成26年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で70百万円であります。

当事業年度 (平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,486百万円	5,484百万円
仕入高	3,893	3,863
営業取引以外の取引による取引高	161	260

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,734百万円	1,829百万円
貸倒引当金繰入額	76	△70

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	559百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	46	49
役員賞与引当金繰入額	—	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
退職給付費用	102	71
研究開発費	509	546
減価償却費	9	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	894百万円	988百万円
未払費用	354	321
減損損失	187	162
繰越欠損金	299	118
賞与引当金	54	49
貸倒引当金	67	38
投資有価証券評価損	35	31
その他	110	64
繰延税金資産小計	2,003	1,775
評価性引当額	△159	△141
繰延税金資産合計	1,844	1,633
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17	△39
繰延税金負債合計	△17	△39
繰延税金資産の純額	1,827	1,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.2	△10.3
評価性引当額	△5.8	△0.0
住民税均等割	1.9	0.7
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.2	△4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	9.3
その他	△2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	31.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は168百万円減少し、法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 村田 光司

取締役 梶原 泰裕

取締役 大胡 誠

・退任予定取締役

取締役 坂本 昭二

・新任監査役候補

監査役 大井手昭次郎

・退任予定監査役

監査役 佐藤 寛樹

③就退任予定日

平成27年6月25日

平成27年6月25日付(予定)の取締役及び監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりです。

取締役社長(代表取締役) 中村 英輔

常務取締役 村田 光司(経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、
小名浜工場、黒崎工場担当)

取締役 吉森 孝幸(黒崎工場長 兼 みらいプロジェクトプロジェクトマネージャー 兼
無機材料事業部長)

取締役 坂東 良和(小名浜工場長)

取締役 和賀 昌之(三菱化学(株) 常務執行役員 機能化学本部長)

取締役 梶原 泰裕(三菱化学(株) 顧問)

取締役 大胡 誠(弁護士 柳田国際法律事務所)

常勤監査役 坂部 憲治

監査役 大井手昭次郎(株)三菱ケミカルホールディングス 監査室長付)

監査役 美村 貞直(弁護士 美村法律事務所)

(梶原泰裕及び大胡誠の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。また、両氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

坂部憲治及び美村貞直の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。)

補欠監査役 和田 光弘(三菱化学(株) 内部統制推進部監査室 兼

(株)三菱ケミカルホールディングス 監査役付)

以上

平成27年3月期 決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)	26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	増減	
			金額	率
売上高	37,294	36,829	465	1.3%
営業利益	1,774	910	864	94.9%
金融収支	523	265	258	※1
その他営業外	298	150	148	※2
持分法損益	56	116	△60	※3
経常利益	2,651	1,441	1,210	84.0%
特別損益	△294	△380	86	※4
税引前利益	2,357	1,061	1,296	122.1%
当期純利益	1,281	742	539	72.6%
1株当り当期純利益	12円19銭	7円06銭		
1株当り配当金	4円	2円		

※1 金融収支の主な内訳

	H27/3	H26/3	差
受取配当金	605	352	+253
支払利息	△82	△88	+6

※2 その他営業外差異主な内訳

	H27/3	H26/3	差
受取保険金	66	—	+66
固定資産売却益	35	1	+34
受取賃貸料	115	85	+30
投資有価証券売却益	19	—	+19

※3 小名浜海陸運送

	H27/3	H26/3	差
小名浜海陸運送	56	116	△60

※4 特別損益内訳

	27年3月期	26年3月期
固定資産処分損	(注1) △183	(注3) △332
減損損失	(注2) △111	(注4) △48
計	△294	△380

(注1) 小名浜工場遊休設備撤去費、賃貸用資産撤去費

(注2) 小名浜工場脂肪酸マイド製造設備、賃貸用資産

(注3) 小名浜工場遊休設備等撤去費

黒崎工場硝安等関連機器処分損

(注4) 小名浜工場希硝酸製造設備

①セグメント別売上高 (連結)

		27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)	26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	17,172	17,706	△534
	機能化学品・化成系	12,375	12,536	△161
	エンジニアリング	6,283	5,173	1,110
その他	1,298	1,262	36	
調整額	166	152	14	
計	37,294	36,829	465	

半導体関連分野向け合成石英粉は前年並み、ウエー用途向けEL薬品が堅調であったものの、小名浜工場混酸製造の終了、前年同期の液体アンモニアの大口カット需要の反動等から、対前年同期比減収

化成系関連製品は前年並み、紫外線硬化性樹脂は光学フィルム向け需要が好調であったものの、TAIC[®](ゴム、プラスチック架橋助剤)、脂肪酸マイド等の主要顧客向けの販売が減少したこと等から、対前年同期比減収

一般プラント工事受注拡大等により、対前年同期比増収

貨物運送・荷役事業は前年同期並みとなるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により増収となり、対前年同期比微増

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)	26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	858	270	588
	機能化学品・化成系	560	333	227
	エンジニアリング	371	321	50
その他	68	51	17	
調整額	△83	△65	△18	
計	1,774	910	864	

合成石英粉、EL薬品が堅調に推移したことに加え、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品も持ち直しの動きが見られたこと等から、対前年同期比増益

TAIC[®](ゴム、プラスチック架橋助剤)、脂肪酸マイドは主要顧客向けの販売が減少したことにより減益となるも、紫外線硬化性樹脂の光学フィルム向け需要が好調、化成系関連製品も底堅く推移したこと等から、対前年同期比増益

一般プラント工事受注拡大等により、対前年同期比増益

貨物運送・荷役事業は車両更新による経費増等により若干減益となるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により収益が改善し、対前年同期比増益

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示
(含みらいびろぐ外開発費用 H27年度3月期 △152 H26年度3月期 △156)

2. 連結比較貸借対照表

	27年3月期 (H27.3.31)	26年3月期 (H26.3.31)	増減		27年3月期 (H27.3.31)	26年3月期 (H26.3.31)	増減
現預金	1,411	1,366	45	有利子負債	9,309	9,566	△257
売上債権	10,623	9,409	1,214	仕入債務	5,437	6,400	△963
たな卸資産	4,468	5,386	△918	その他負債 ※1	7,331	6,788	543
固定資産(有形・無形)	10,618	10,552	66	株主資本 ※2	12,912	12,196	716
投融資等	5,786	6,065	△279	その他の包括利益累計額 ※3	4	△80	84
その他資産	2,087	2,092	△5				
資産合計	34,993	34,870	123	負債・純資産合計	34,993	34,870	123

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分

D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

自己資本 12,916 12,116 800

自己資本比率 36.9% 34.7% 2.2%

有利子負債 9,309 9,566 △257

D/Eレシオ 0.72 0.79 △0.07

※1 増減内訳:退職給付に係る負債+539等

※2 退職給付会計基準改正による影響△355を含む

※3 増減内訳:その他有価証券評価差額金+67等

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)		26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)
営業活動によるCF	1,636	税前利益 2,357、たな卸資産の減少額 918、減価償却費 805、 売上債権の増加額 △1,214、仕入債務の減少額 △963、法人税等の支払額等 △267	2,380
投資活動によるCF	△1,137	設備投資 △1,294、有形固定資産の売却による収入等 157	△882
フリー・キャッシュ・フロー	499		1,498
財務活動によるCF	△467	借入金の返済 △257、配当金の支払等 △210	△1,517
現金及び現金同等物に 係る換算額	13		3
現金及び現金同等物の 増減	45		△16

4. 連結次期業績予想

	28年3月期			27年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期		金額	率
売上高	17,700	20,800	38,500	37,294	1,206	3.2%
営業利益	650	1,100	1,750	1,774	△24	-1.4%
経常利益	830	1,270	2,100	2,651	△551	-20.8%
特別損益	△100	△100	△200	△294	94	
税引前利益	730	1,170	1,900	2,357	△457	-19.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	470	780	1,250	1,281	△31	-2.4%
1株当たり当期純利益	4円47銭	7円42銭	11円90銭	12円19銭		
1株当たり配当金(期末のみ)		4円	4円	4円		

①セグメント別売上高

	28年3月期			27年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期			
報告セグメント						
無機化学品	8,600	9,500	18,100	17,172	928	小名浜工場硝酸系製造の終了に伴う販売減を液体アミン7、合成石英粉、 AdBlue [®] 等の拡販努力により補い増収
機能化学品・化成品	6,350	6,750	13,100	12,375	725	セルマリン・木材加工用接着剤、TAIC [®] (ゴム、プラスチック架橋助剤)の拡販努力等により増収
エンジニアリング	2,000	3,800	5,800	6,283	△483	受注競争激化等により減収
その他	660	670	1,330	1,298	32	
調整額	90	80	170	166	4	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計	17,700	20,800	38,500	37,294	1,206	

②セグメント別営業利益

	28年3月期			27年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期			
報告セグメント						
無機化学品	350	410	760	858	△98	液体アミン7、合成石英粉等の拡販を見込むも、前期一時的利益押し上げ要因の解消等により減益
機能化学品・化成品	210	450	660	560	100	セルマリン・木材加工用接着剤、TAIC [®] (ゴム、プラスチック架橋助剤)の拡販努力等により増益
エンジニアリング	50	240	290	371	△81	受注競争激化等により減益
その他	30	30	60	68	△8	
調整額	10	△30	△20	△83	63	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計	650	1,100	1,750	1,774	△24	

5. その他

①連結範囲

	27年3月期	26年3月期	増減
連結子会社	4	4	0
国内	4	4	0
海外	0	0	0
持分法適用会社	1	1	0
合計	5	5	0

②主要指標(連結)

	28年3月期計画	27年3月期	26年3月期
設備投資	1,000	1,080	977
減価償却費	1,100	805	723
研究開発費	590	547	509